

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成30年度 名古屋国道管内地震津波対策等検討業務
業 務 概 要	道路啓開オペレーション計画の検討：1式、防災訓練補助：1式、業務継続計画の改定：1式、愛知県小分科会、同作業部会の運営補助：1式
契 約 担 当 官 等 の 氏 名 並 び に 所 属 機 関 所 属 機 関 名	分任支出負担行為担当官名古屋国道事務所長 山田 直也 名古屋市瑞穂区鍵田町2丁目30番地
契 約 年 月 日	平成30年 7月20日
契 約 業 者 名	(株)建設環境研究所 中部支社
契 約 業 者 の 住 所	名古屋市中区錦2-15-22
契 約 金 額	19,796,400円(税込み)
予 定 価 格	19,796,400円(税込み)
随意契約によることとした理由	〈簡易公募型プロポーザル方式(拡大)〉 本業務は、「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」で策定された、「中部圏地震防災基本戦略：平成29年5月(以下、「基本戦略」という)」をフォローアップしていくため、「道路管理防災・震災対策検討分科会」愛知県小分科会の各構成機関の取り組み成果を共有し、災害対応力の向上を図るための検討を行うものである。また、「道路啓開オペレーション計画」について具体的な方針等を検証した上で、実効性向上の検討および必要な見直しを行うものである。 上記業者は企画提案書の提出があった2者のうち企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。 適用法令：会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号
業 務 場 所	
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成30年 7月21日
履 行 期 間 (至)	平成31年 3月18日
備 考	

平成30年度 名古屋国道管内地震津波対策等検討業務 技術点評価結果(簡易公募型プロポーザル方式(拡大))

1. 件名 平成30年度 名古屋国道管内地震津波対策等検討業務

2. 所属事務所 名古屋国道事務所

テーマ： くの歯ルートにおける道路啓開具体計画の実行性の向上を検討する上での留意点に対する対応策

3. 見積合せ 平成30年7月20日

[illegible]